

都立専門高校改編基本構想検討委員会報告書

平成26年8月

都立専門高校改編基本構想検討委員会

はじめに

平成 25 年 12 月に、学識経験者をはじめ産業界や保護者の代表などからなる都立専門高校改編基本構想検討委員会が設置された。本検討委員会では、今後の専門高校の在り方について 6 回にわたる議論を重ねるとともに、各界から幅広く御意見をいただき、その成果をここに報告書としてとりまとめた。

これまで都立専門高校は、専門教育の学びを通して生徒一人一人の興味・関心を高め、実社会で活躍するための有用な力を伸ばし、生徒の希望する進路の実現につなげてきたところである。また、地域産業を支える人材を育成することで、東京の産業ひいては日本の産業の発展を支えていく上で、重要な役割を果たしてきた。

近年、グローバル化や知識基盤社会の到来に伴い、産業構造の変化、労働需要の変化、職業人に求められる技術・技能の高度化など様々な変化が生じており、それとともに学校から社会・職業への移行が円滑に行われないなど、若者の社会的・職業的自立に関わる課題が指摘されている。こうした中で、専門高校の在り方を改めて見直し、改善を図っていくことが求められる。

本検討委員会では、このような課題認識の下、各界から集まった委員が、都立専門高校の現状と課題などを分析し、その知見や経験を持ち寄って、都立専門高校の改善の方向性について議論を行った。その検討結果として、本報告書に、職業教育を主とする都立専門高校の改善の方向性を示す。

今後、東京都教育委員会と都立専門高校において、生徒一人一人の能力を最大限に伸ばし、産業界で活躍する有為な人材を育てるための様々な取組を推進していくにあたり、本報告書が新たな礎となることを期待する。

平成 26 年 8 月

都立専門高校改編基本構想検討委員会

目次

はじめに

1 都立専門高校の現状	・ ・ ・ ・ ・ P. 1
(1) 都立専門高校の生徒に関する現状	・ ・ ・ P. 3
(2) 産業界及び都民等が求める人材	・ ・ ・ P. 12
(3) 進学先の上級学校が専門高校卒業生に求める資質	・ ・ ・ P. 17
2 都立専門高校の課題	・ ・ ・ ・ ・ P. 19
(1) 志望倍率などに現れる魅力の不足	・ ・ ・ P. 19
(2) 普通科と比較して高い中途退学率	・ ・ ・ P. 19
(3) 専門性を生かして進路選択する生徒の割合の低迷	・ ・ ・ P. 20
(4) 産業界や進学先での活躍に必要な能力の育成の不足	・ ・ ・ P. 20
3 都立専門高校全体の改善の方向性	・ ・ ・ ・ ・ P. 22
(1) 職業教育による専門性の向上	・ ・ ・ P. 22
(2) 基礎学力の定着	・ ・ ・ P. 24
(3) ヒューマンスキルの伸長	・ ・ ・ P. 25
(4) 専門高校の役割を果たしていくための改編	・ ・ ・ P. 26
4 都立専門高校における各学科の改善の方向性	・ ・ ・ ・ ・ P. 27
(1) 農業科の検討	・ ・ ・ P. 27
(2) 工業科の検討	・ ・ ・ P. 28
(3) 商業科の検討	・ ・ ・ P. 30
(4) 家庭科・福祉科の検討	・ ・ ・ P. 31
(5) 産業科の検討	・ ・ ・ P. 32
(6) 新たな学科の検討	・ ・ ・ P. 33
参考資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 34
○ 都立専門高校改編基本構想検討委員会検討経過、設置要綱及び名簿	

1 都立専門高校の現状

職業教育を主とする都立専門高校には、農業、工業、商業、家庭、福祉、産業といった学科が設置されており、これらの専門高校では、生徒の就職や進学の実現可能とする教育を実践し、産業界で活躍する人材の育成に取り組んでいる。専門高校の生徒は、将来のスペシャリストを目指し、実習等の体験的学習を通して、専門的な知識・技能や職業観を身に付けている。一方、現在の少子高齢化やグローバル化など、社会が急速に変化するとともに、産業構造の変化や科学技術の進展等と相まって、職業人に求められる専門性は高度化・多様化が進んでおり、専門高校からの大学等への効果的な接続の必要性も高まっている。

これらのことを踏まえ、これまで各専門高校において、職業人として活躍するために必要な基礎的な技術・技能や、ビジネスマナーなどの社会性を身に付けさせる教育を推進するとともに、東京都教育委員会において、科学技術の基礎を学ぶ科学技術科や生産から流通・消費までの過程を総合的に学習する産業科など、新しいタイプの専門高校の設置を推進してきた。

表1に現在の都立専門高校の種類について示す。

表1 都立専門高校（全日制）の種類（併合科除く。）（平成26年度）

学科	設置校数	学校名	定員（3学年計）
農業	5校	園芸、農芸、農産、農業、瑞穂農芸	1,890人
工業	16校	（エンカレッジスクール※）練馬工業 （デュアルシステム※導入校）六郷工科、北豊島工業、葛西工業、多摩工業、田無工業 （上記以外）工芸、蔵前工業、墨田工業、総合工科、中野工業、杉並工業、荒川工業、足立工業、府中工業、町田工業	8,610人
科学技術	2校	科学技術、多摩科学技術	1,260人
商業	10校	芝商業、江東商業、第三商業、第一商業、赤羽商業、第四商業、荒川商業、葛飾商業、第五商業、五日市	5,775人
ビジネスコミュニケーション	2校	大田桜台、千早	1,260人
家庭	3校	忍岡、農業、瑞穂農芸	630人
福祉	1校	野津田	105人
産業	2校	橘、八王子桑志	1,260人

※ 学校名については東京都立〇〇高等学校の〇〇部分のみ

専門高校は、将来のスペシャリストの育成を目指して、普通科目のほか25単位以上の専門科目を学び、実習等の体験的学習を通して、専門的な知識・技能や職業観を身に付ける学校であり、今後も重要な役割を担っている。また、生徒が専門高校で学び、身に付けた専門性を将来に生かしていくことは、専門高校の役割として欠かせない要素である。これらのことを踏まえ、専門高校の役割は次のように表すことができる。

＜都立専門高校の役割＞

- (1) 生徒一人一人が興味・関心を高め、実社会で活躍するための有用な力を身に付け、希望する進路の実現につなげる。
- (2) 地域産業を支え、東京の産業の発展、ひいては日本の産業の発展の担い手となる人材を育成する。

また、専門高校がこれらの役割を果たしていくため、中学生やその保護者、就職先や進学先となる企業や上級学校の視点を踏まえ、それぞれの立場から専門高校の在り方を、本検討委員会として次のように整理した。

＜中学生やその保護者の考える都立専門高校＞

生徒がそれぞれの専門への興味・関心をもって入学し、専門的知識・技術・技能を身に付けて卒業し、専門性を生かした自己実現ができる学校

＜産業界の考える都立専門高校＞

社会の変化に応じ、産業界が必要とする専門性を身に付けるとともに、生徒がその専門性を生かした就職を実現できる学校

＜上級学校の考える都立専門高校＞

生徒が目的意識をもって、関連する大学や専門学校等に進学する上で必要な基礎学力を身に付けるとともに、興味・関心のある専門分野の学習を深められる学校

(表1の注釈)

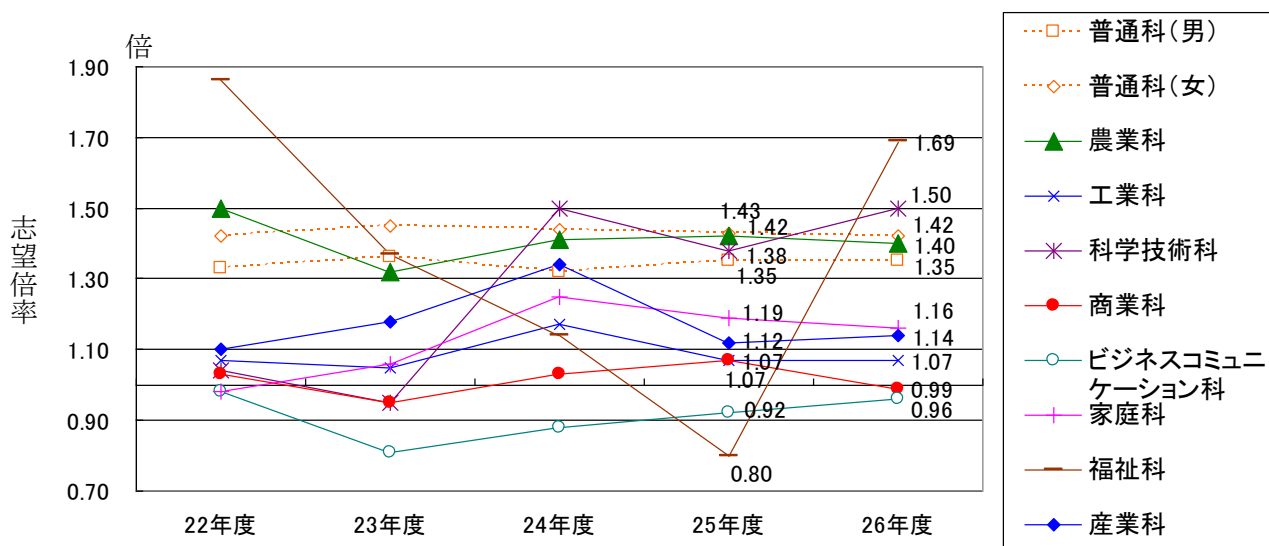
- ※ エンカレッジスクール：小・中学校で十分能力を発揮できなかった生徒のやる気を育て、頑張りを励まし、応援する学校。
- ※ デュアルシステム：学校と企業が一緒になって生徒を育成する新しい職業教育。生徒が一定期間、企業で働く訓練を行い、その訓練を授業の一部として認め、働くことが学びになるシステム。企業と生徒双方の合意により就業体験先の企業に就職することが可能。

(1) 都立専門高校の生徒に関する現状

ア 中学生の進路希望について

毎年度12月中旬に、東京都中学校長会進路対策委員会が、都内区市町村立中学校卒業予定者を対象として実施する進路希望調査の結果を図1に示した。これによると、農業科、科学技術科などでは一定の志望倍率があり、必ずしも全ての専門高校が普通科よりも志望倍率が低いわけではない。一方、商業科、工業科、ビジネスコミュニケーション科では、志望倍率が例年1倍前後と低い状態となっている。また、福祉科では、年度によって志望倍率が大きく変化している。

図1 中学3年生の学科別志望状況の推移

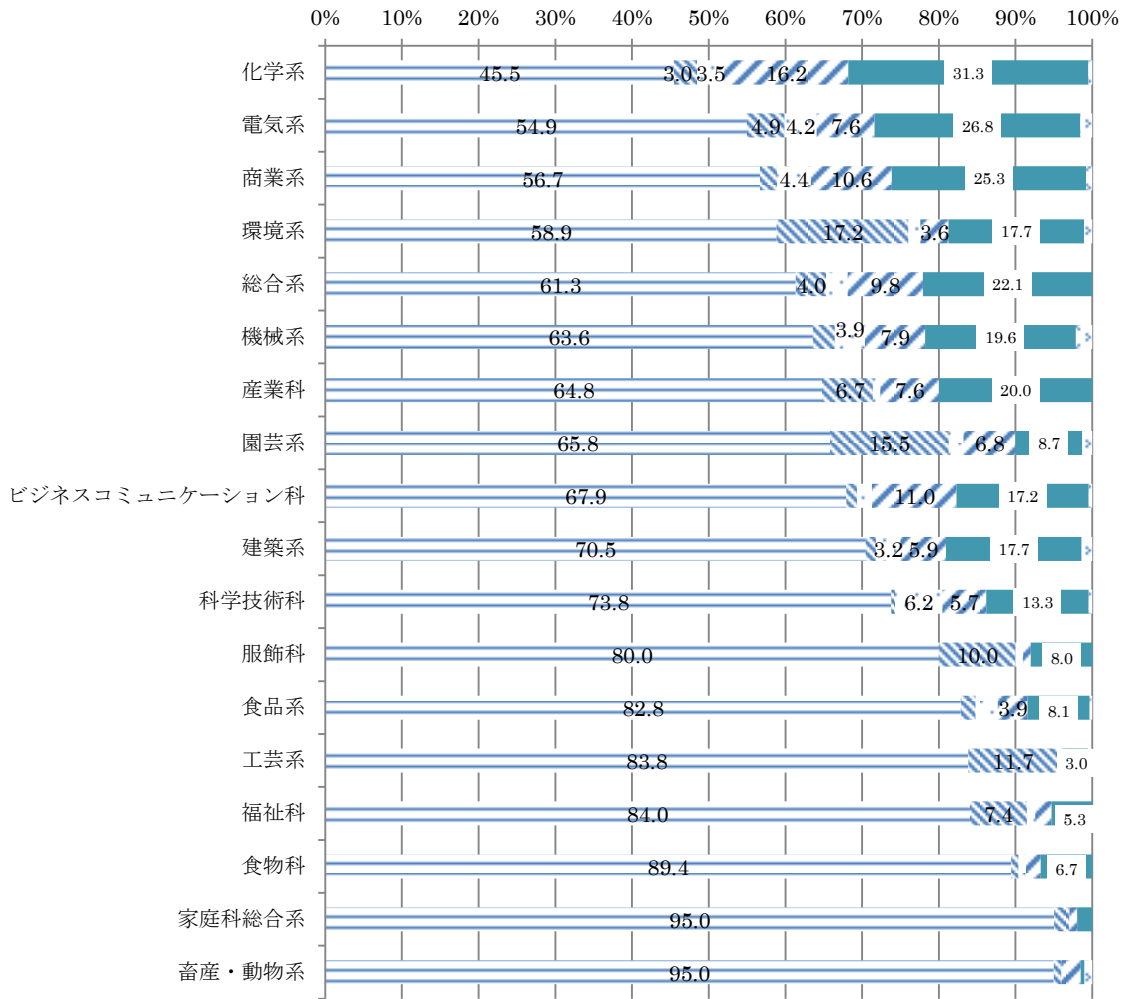


出典) 都立高校全日制等志望予定(第1志望)調査結果より

イ 都立専門高校の在校生が入学する際の高校選択について

平成25年度に在校生、保護者、教員、卒業生、企業、進学先等を対象に実施した「都立専門高校のニーズ調査報告書」(平成26年3月)(以下、「ニーズ調査」という。)のうち、在校生に調査した、「入学を希望していた高校・学科であるか」についての結果を図2に示した。

図2 入学を希望していた高校・学科であるか



- ＝ぜひ、この高校のこの学科に入学したかった
- ▨この高校の別学科に入学したかった
- ・別の高校の同じような学科に入学したかった
- ▨別の高校の別学科に入学したかった
- 特にどの高校に入学したいということとはなかった
- ◇無回答

注：調査対象は全日制課程専門学科の在校生、サンプル数 4,686 名

出典 「都立専門高校のニーズ調査報告書」(平成 26 年 3 月) より

畜産・動物系や食品系などの農業科、家庭科総合系や食物科や服飾科などの家庭科、工業の工芸系の学科では、「この高校のこの学科に入学したかった」との回答者の割合が 80%以上となっている。一方で、工業の化学系や電気系の学科、ビジネスコミュニケーション科以外の商業系の学科では、その割合が低く、「特にどの高校に入学したいということとはなかった」や、「別の高校の別の学科に入学したかった」との回答者の割合が高くなっている。

表2 入学時には別学科を希望していた者が希望していた学科

	普通科	農業	工業	商業	産業	家庭	福祉	総合学科	その他	無回答
農業	15.7%	64.2%	2.2%	1.5%	0.7%	6.0%	0.0%	3.7%	2.2%	3.7%
工業	38.3%	4.3%	45.2%	1.3%	0.4%	0.4%	0.9%	1.7%	4.3%	3.0%
商業	57.7%	5.1%	9.0%	10.3%	0.6%	2.6%	0.0%	5.1%	7.1%	2.6%
産業	40.0%	0.0%	33.3%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%
家庭	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	76.5%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%
福祉	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

調査対象：全日制専門学科在校生
サンプル数：561名

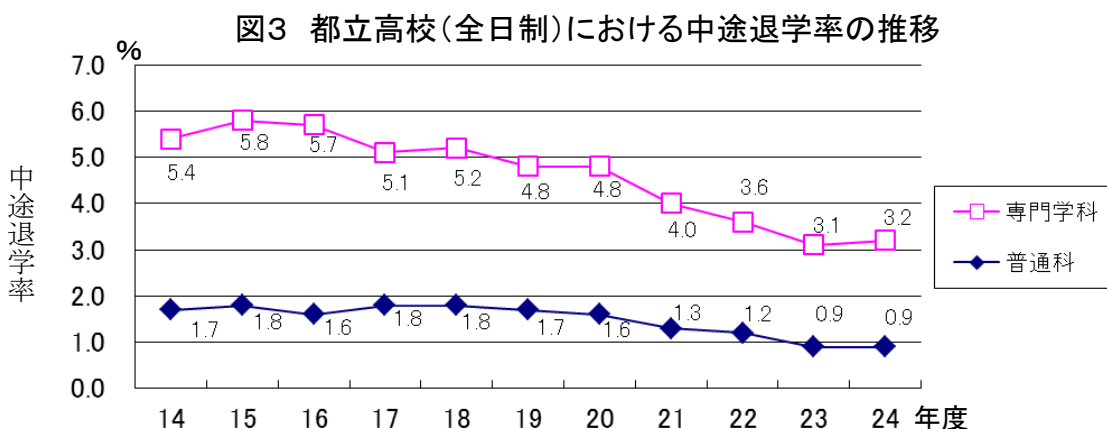
出典)「都立専門高校のニーズ調査報告書」(平成26年3月)より

さらに、「この高校の別学科に入学したかった」と「別の高校の別学科に入学したかった」との回答者に対する「入学を希望していた学科」についての調査結果を表2に示した。

別の学科を希望していた生徒の実際に希望していた学科(表2の上部)について、在学している学科(表2の左側)別に見ると、商業科、産業科、福祉科において、普通科への入学意向が高い。一方、農業科、工業科、家庭科の生徒は、同じ学科(同じ大教科の他の小教科)への入学意向が高い。

ウ 都立専門高校の中途退学率について

都立専門高校における中途退学率の推移は、図3に示したとおり、長期的には減少傾向にあり、平成24年度は3.2%となっている。しかし、普通科の0.9%に比べ依然として中途退学率の高い状態が続いている。



出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より

また、表3に示したとおり、学科別の中途退学率をみると、農業科は1.1%と普通科に近いものの、専門高校の中途退学率は全体的に高い傾向にあり、工業科が4.0%と最も高い。

表3 学科別中途退学率について

学 科 名	中途退学率（平成 24 年度）		
普通科	0.9%		
専門学科平均	3.2%		
農業科	1.1%		
工業科	4.0%	科学技術科	0.8%
		科学技術科以外	4.5%
商業科	3.4%	ビジネスコミュニケーション科	2.0%
		ビジネスコミュニケーション科以外	3.7%
産業科	3.5%		
家庭科	2.9%		
福祉科	3.0%		

出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より

また、中途退学の理由別内訳としては、表4に示したとおり、「進路変更」、「学業不振」、「学校生活・学業不適応」が、都立高校普通科の中途退学率と同様に上位三つの理由であり、専門高校の中途退学者数の9割以上を占めている。

表4 平成24年度都立高校（全日制）の中途退学者の理由別構成比

理由	普通科 (退学者数 879名)	専門学科 (退学者数 697名)	理由の説明
学業不振	17.2%	29.7%	高校入学後、本人の努力不足や基礎的学力の不足等が原因で学業成績が振るわないため退学した者
学校生活・学業不適応	39.5%	28.6%	当該学校、高校生活又は授業に対する熱意、興味・関心、適応等の不足や喪失を原因として退学した者
進路変更	31.9%	37.2%	在籍する高校以外の進路を積極的に希望し、退学した者
病気・けが・死亡	3.4%	1.0%	病気がち等の理由のため、欠席日数が多くなって退学した者や、病気や交通事故等によるけが、死亡により退学した者
経済的理由	0.2%	0.3%	保護者の事情等により、家計が困難になり退学した者
家庭の事情	3.3%	1.7%	家庭状況の変化によるもので経済的理由以外のもの、例えば、保護者の事情のために退学した者
問題行動等	3.8%	1.3%	不良行為、触法行為等により懲戒処分を受け、それを契機にして退学に至った者
その他	0.8%	0.3%	理由が不明なもの、理由が複合していて分別不可能なもの

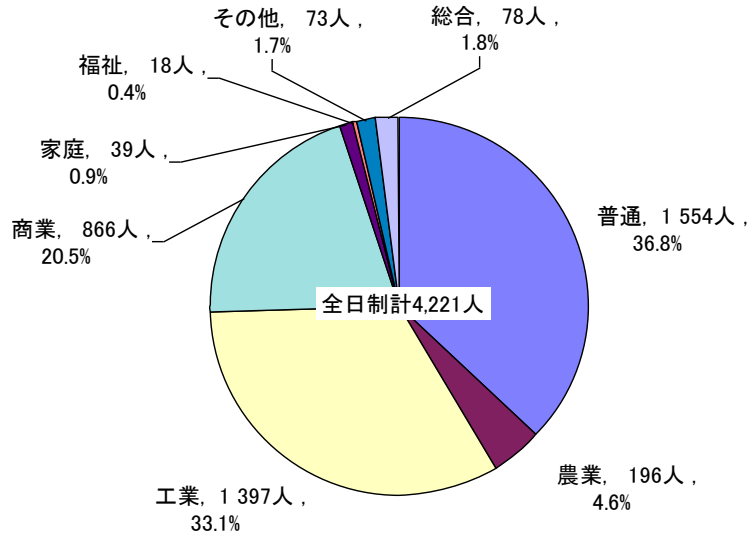
出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より

このように、上位3位までの中途退学の理由については、順序は異なるものの普通科と専門高校で類似の傾向を示している。

エ 都立専門高校における就職の状況について

都立高校卒業生の就職状況は、図4に示したとおり、就職者のうち、約4割(36.8%)が普通科、約3割(33.1%)が工業科、約2割(20.5%)が商業科、約1割がこれら以外の学科となっている。

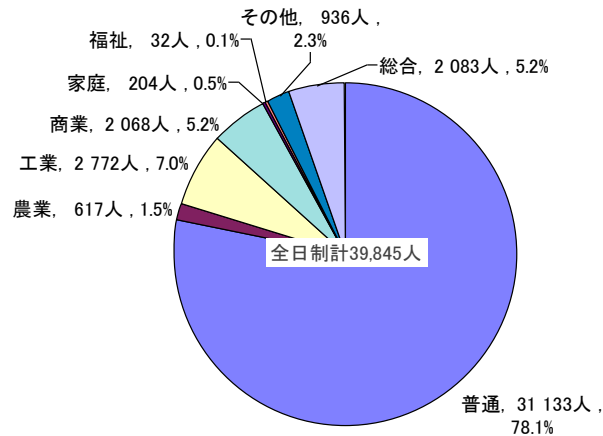
図4 平成24年度の都立高校卒業生の出身学科別の就職者数と割合



出典) 平成25年度(24年度卒)公立学校統計調査報告書より

図5には、平成24年度の都立高校(全日制)の出身学科別の卒業生数を参考として示した。

図5 平成24年度の都立高校の出身学科別の卒業生数と割合



出典) 平成25年度(24年度卒)公立学校統計調査報告書より

また、卒業者数に占める就職者の割合では、表5に示したとおり、普通科は5%であるが、工業科は50%、商業科は42%となっている。このように普通科と異なり、卒業生に占める割合では、多くの就職者を産業界の担い手として送り出している。

表5 卒業者数に占める就職者の割合

学科	卒業者数	就職者数	就職者の割合
普通	31,133人	1,554人	5%
総合	2,083人	78人	4%
農業	617人	196人	32%
工業	2,772人	1,397人	50%
商業	2,068人	866人	42%
家庭	204人	39人	19%
福祉	32人	18人	56%
その他	936人	73人	8%
合計	39,845人	4,221人	11%

出典) 平成25年度(24年度卒)公立学校統計調査報告書より

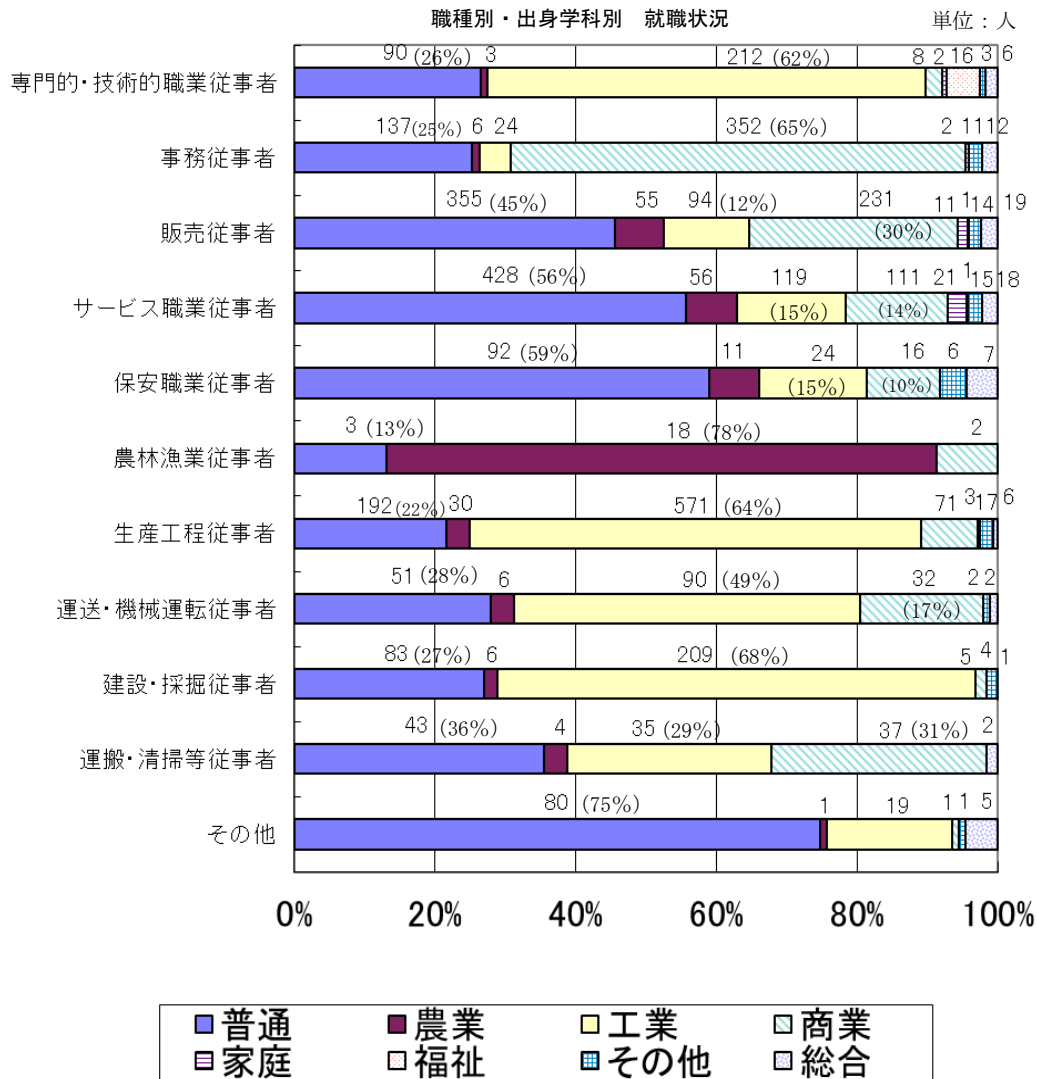
次に、就職者の職種についてであるが、図6に示したとおり、「専門的・技術的職業」、「生産工程」、「建設・採掘」の職種への就職者では、工業科卒業生の割合が6割以上を占めている。

また、「事務」の職種への就職者では、商業科卒業生の割合が6割以上を占めており、表5に示したとおり普通科や工業科の就職者数と比べて、商業科の就職者数は少ないものの、事務への就職において優位性が見られる。

「農林漁業」の職種への就職者では、図6に示したとおり、農業科卒業生の割合が8割近くを占めている。しかし、農業科卒業生の就職者数においては、「農林漁業」(18人)よりも、「販売」(55人)、「サービス」(56人)、「生産工程」(30人)への就職が多い。

「サービス職業」の職種への就職者では、家庭科卒業生が若干存在する。

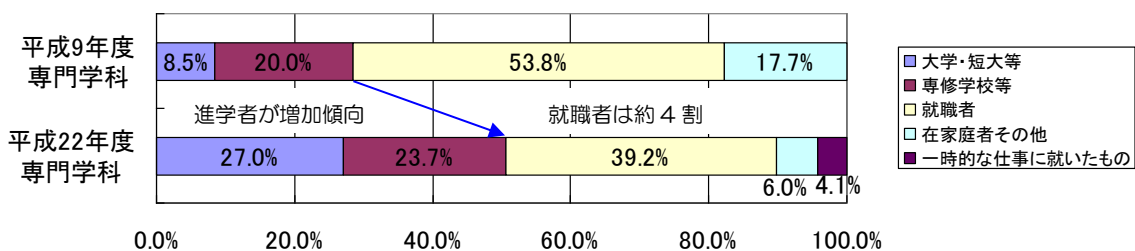
図6 平成24年度の都立高校卒業生の就職者の職種



出典) 平成25年度(24年度卒)公立学校統計調査報告書より

さらに、専門高校生の卒業後の進路については、図7に示したとおり、近年就職が約4割程度(39.2%)に減少し、大学・短大や専門学校等への進学者の割合が増加している。

図7 都立専門高校の進路状況



出典) 都立高校改革推進計画・第一次実施計画(平成24年2月)より

以上のように、都立専門高校は、普通科と比べ卒業生数に占める就職者の割合は高いが、過去の都立専門高校と比較すると近年は進学者の割合が増加している。

オ 都立専門高校における進学状況について

都立高校からの大学や専門学校等への進学者は、表6に示したとおり、普通科において、卒業生数に占める割合が88%と高い。一方、就職者の多い工業科においても比較的割合は低いものの、42%程度が進学している。

表6 卒業生数に占める進学者の割合

学科	卒業生数	進学者数	進学者の割合
普通	31,133人	27,458人	88%
総合	2,083人	1,779人	85%
農業	617人	373人	60%
工業	2,772人	1,178人	42%
商業	2,068人	1,043人	50%
家庭	204人	142人	70%
福祉	32人	14人	44%
その他	936人	775人	83%
合計	39,845人	32,762人	82%

出典) 平成25年度(24年度卒)公立学校統計調査報告書より

また、専門高校生の進学状況は、表7に示したとおり、「推薦入試による進学」が54%、「A0入試による進学」が33%、「一般入試による進学」が13%となっている。

表7 A0入試・推薦入試・一般入試別の専門高校進学者数(入試方法不明を除く)

	合計[不明を除く]	推薦入試による進学 (合計に対する割合)	A0入試による進学 (合計に対する割合)	一般入試による進学 (合計に対する割合)
農業	332人	243人(73%)	68人(20%)	21人(6%)
工業	982人	517人(53%)	266人(27%)	199人(20%)
商業	787人	362人(46%)	346人(44%)	79人(10%)
産業	156人	80人(51%)	66人(42%)	10人(6%)
家庭	113人	67人(59%)	39人(35%)	7人(6%)
福祉	14人	5人(36%)	5人(36%)	4人(29%)
全体	2,384人	1,274人(54%)	790人(33%)	320人(13%)

出典) 「都立専門高校のニーズ調査報告書」(平成26年3月)より

専門高校生徒の多くが、進学する際には推薦入試やA0入試を活用している。

カ 学習する専門性と進路との関係について

専門高校卒業後の進路状況は、表8に示したとおり、各専門学科からの就職先では、多くが専門性を生かした進路に進んでいる。

一方、進学先では、専門高校で学習した専門性を生かした分野に必ずしも進学していない状況が見受けられる。特に、進学型であるビジネスコミュニケーション科以外の商業高校からの進学者の約60%が、商業の専門性とは異なる進路を選択している現状がある。

なお、表8でいう「専門性を生かした進路」とは、就職先では、工業高校の機械科から自動車整備工、電気科から電気配線工事作業員、商業高校から事務職や販売業、サービス業などである。進学先では、工業高校の機械科から機械工学科、電気科から電気電子情報工学科、商業高校から経済学部、商学部、文学部などの語学関連や、冠婚葬祭関連、ホテル等の観光関連の専門学校などである。「それ以外の進路」とは、就職先では、工業高校から施設警備員や施設介護員、商業高校から施設介護員やパン・焼菓子製造工などである。また、進学先では、工業高校や商業高校から、保育や調理などの大学や専門学校である。

表8 学習した専門性を生かした進路選択の状況（不明を除く）

就 職（平成24年度）			進 学（平成24年度）		
学科等	専門性を生かした進路	それ以外の進路	学科等	専門性を生かした進路	それ以外の進路
農業	約70%	約30%	農業	約60%	約40%
工業	科学技術科	—	工業	科学技術科	約90%
	科学技術科以外	約70%		科学技術科以外	約60%
商業	ビジネスコミュニケーション科	—	商業	ビジネスコミュニケーション科	約60%
	ビジネスコミュニケーション科以外	約70%		ビジネスコミュニケーション科以外	約40%
産業	約90%	約10%	産業	約70%	約30%
家庭	約80%	約20%	家庭	約80%	約20%
福祉	約90%	約10%	福祉	約50%	約50%
合 計	約70%	約30%	合 計	約60%	約40%

※ 進学型専門高校である科学技術科とビジネスコミュニケーション科からの就職者は少数のため割愛

出典) 「都立専門高校のニーズ調査報告書」(平成26年3月)より

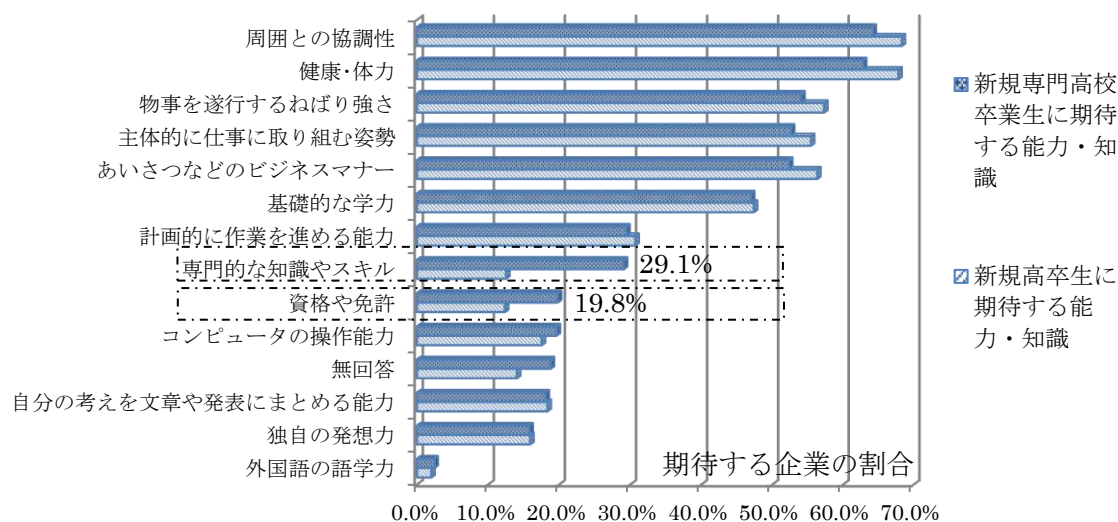
(2) 産業界及び都民等が求める人材

産業界及び都民等の求める専門高校での人材育成について、平成25年度にニーズ調査を実施するとともに、一般社団法人東京工業団体連合会及び東京都商店街振興組合連合会から意見を聴取した。また、本検討委員会の委員からも様々な意見が出された。これらの主な内容について以下にまとめる。

ア 産業界が求める人材について

産業界が専門高校に求める人材についてのニーズ調査結果を図8に示す。

図8 高卒人材の採用を考えている企業が
高卒人材に期待する能力・知識について



調査対象 : 高卒（専門高校卒）採用予定企業
サンプル数：高卒 1,237社 専門高校卒 1,100社

出典) 「都立専門高校のニーズ調査報告書」(平成26年3月)より

図8に示したとおり、新規専門高校卒業生に求める能力・知識としては、「周囲との協調性」「健康・体力」「物事を遂行するねばり強さ」「主体的に仕事に取り組む姿勢」「あいさつなどのビジネスマナー」「基礎的な学力」などであり、新規高卒生（専門高校卒業生を含む。）に一般的に求める能力・知識と大きな差は見られない。一方、「専門的な知識やスキル」と「資格や免許」に関しては、特に専門高校卒業生への期待がうかがえる。

また、産業界からは以下のような意見を聴取した。

これからの東京の製造業を支えていく人材として、学校教育の中で「もの」をつくるのが好きな人材を育成していくことが重要である。また、専門高校では、基本的な技術・技能をしっかりと学ばせるとともに、数学や理科の基礎学力を身に付けていくことも大切である。加えて、就職後は、専門性の習熟にはある程度の時間がかかるため、やる気があって根気がある人材が求められる。さらに、社会の中で活躍していくためには、世のため人のために貢献しようとする意欲などの道徳性や規律性も必要である。このような人材を育成するためにも、専門高校と産業界が、インターンシップなど様々な方法で、一層の連携を図っていく必要がある。

表9に、聞き取りした主な内容についてまとめた。

表9 産業界からの主な聞き取り内容

<p>(1) 人物像</p> <p>ア ものづくりなど、その専門に関わる内容が好き</p> <p>イ 基礎的な専門性がある（各企業で必要な高度な専門性は各企業で育成）</p> <p>ウ 基礎学力がある</p> <p>エ コミュニケーション能力がある</p> <p>オ やる気や根気がある</p> <p>カ 道徳性や規律性がある</p> <p>(2) 専門高校に求める取組</p> <p>ア 企業や商店街等との連携の強化</p> <p>イ インターンシップの充実</p>
--

イ 本検討委員会で出された主な意見について

本検討委員会では、「分からないことを上司や先輩に質問することのできるヒューマンスキル※」、「報告等における文書を作成する能力」などが必要であることが挙げられた。また、専門高校で実習等を通じて専門性を学ぼうちに、更に学習意欲が芽生えるような指導や、産業界との連携を図り教員の指導力を向上させることなどが挙げられた。表10に、本検討委員会での主な意見についてまとめた。

※ ヒューマンスキル：良好な人間関係を築くために必要な能力。経済産業省による「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」である「社会人基礎力」（主体性、働きかけ力、実行力、課題発見力、計画力、創造力、発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力）とも関連があり、社会人に広く求められる能力。

表 10 産業界の意見に加え検討委員会で出された主な意見

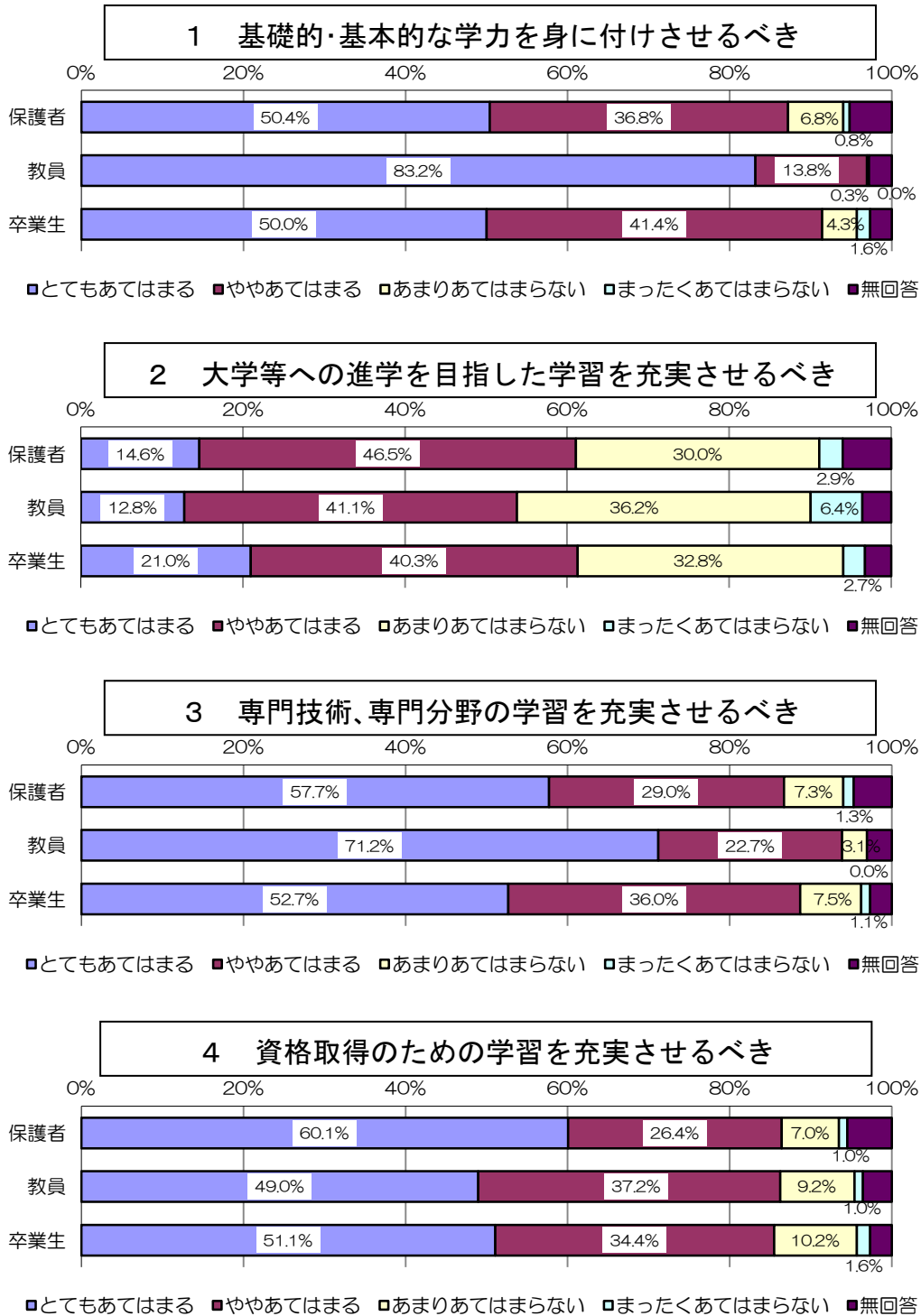
<進路>
専門高校での実習などを通じて学ぶうちに、更に進学する意欲が芽生える。すぐにも就職できる教育に加えて、更に専門性を高めるために上級学校で学びたい生徒にも対応する。
<学習すべき内容>
報告等に必要な文書作成能力
資格取得のための学習の充実
より高い専門性を求める向上心
質問できる力などのヒューマンスキル
企画力、創造力、発想力、問題解決能力
主体的に行動するための自主性
時間を守るなどの規律性
<制度等の検討すべき内容>
多数の学科があるなど、専門学科構成と学科内容の分かりにくさの改善
工業科以外でのデュアルシステムの導入などの産業界との連携
指導者の質の向上のための産業界との連携
基礎学力の定着を図るとともに専門科目の実習が中心の高校

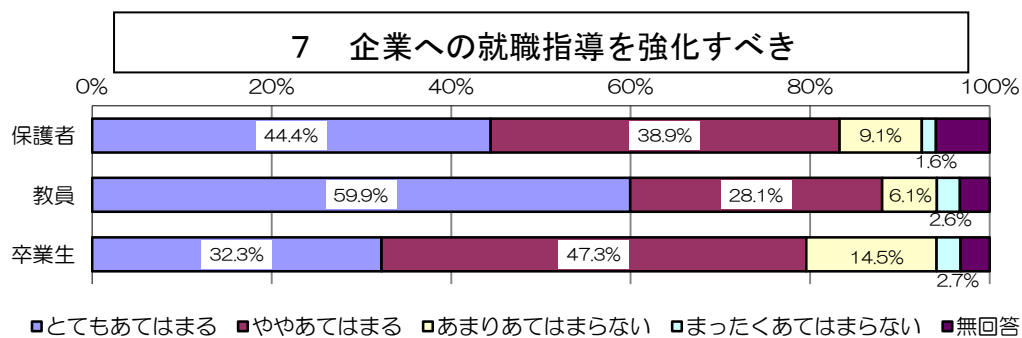
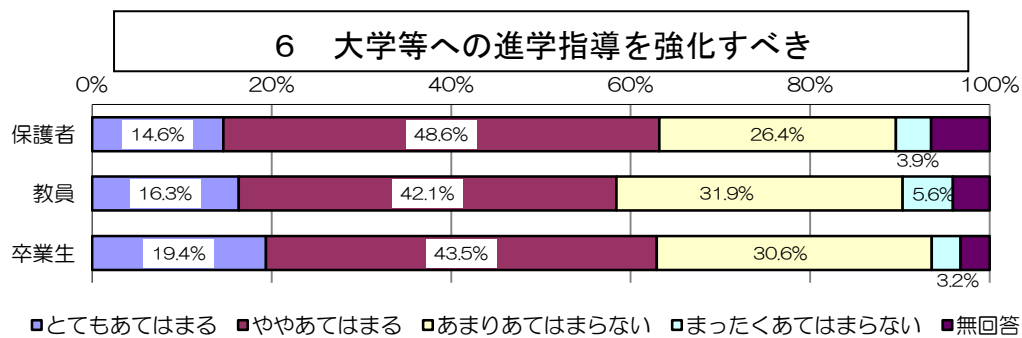
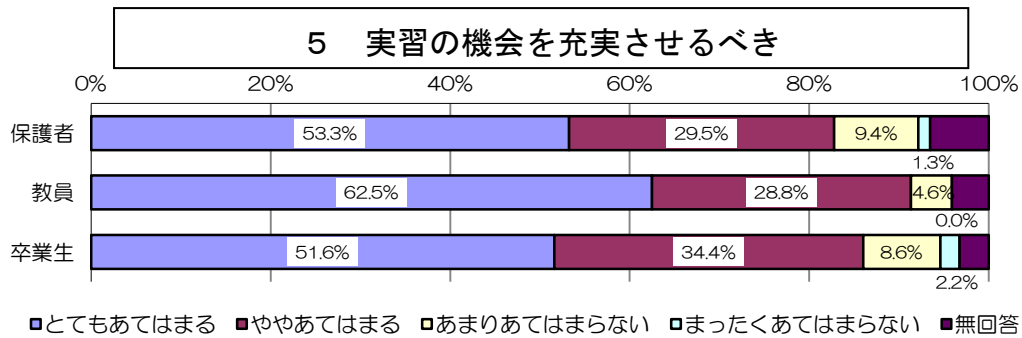
ウ 都民等が専門高校に期待することについて

今後の専門教育の在り方についてのニーズ調査結果を図9に示す。

専門高校に対して、保護者では「資格取得のための学習」「専門技術、専門分野の学習」「実習の機会」、教員では「基礎的・基本的な学力」「専門技術、専門分野の学習」「実習の機会」、卒業生では「専門技術、専門分野の学習」「実習の機会」「資格取得のための学習」の充実を望んでいることが分かる。

図9 今後の専門教育に関する調査結果





サンプル数: 保護者 383 名 教員 392 名 卒業生 186 名

出典) 「都立専門高校のニーズ調査報告書」(平成 26 年 3 月) より

「基礎的・基本的な学力」「資格取得のための学習」「専門技術、専門分野の学習」「実習の機会」は、これまでも専門高校で取り組まれてきた内容であり、今後も、基礎的・基本的な学力をしっかりと身に付けさせるとともに、実習に基づいた専門技術・専門分野の学習を充実させ、生徒の資格取得を目指していく必要がある。

以上のように、専門高校には、専門技術、専門分野の学習や資格の取得などを中心として、専門性を生かすために必要な自主性や規律性の育成、専門性の学習に必要な基礎的・基本的な学力などの向上を、産業界とも連携して推進していくことが求められている。

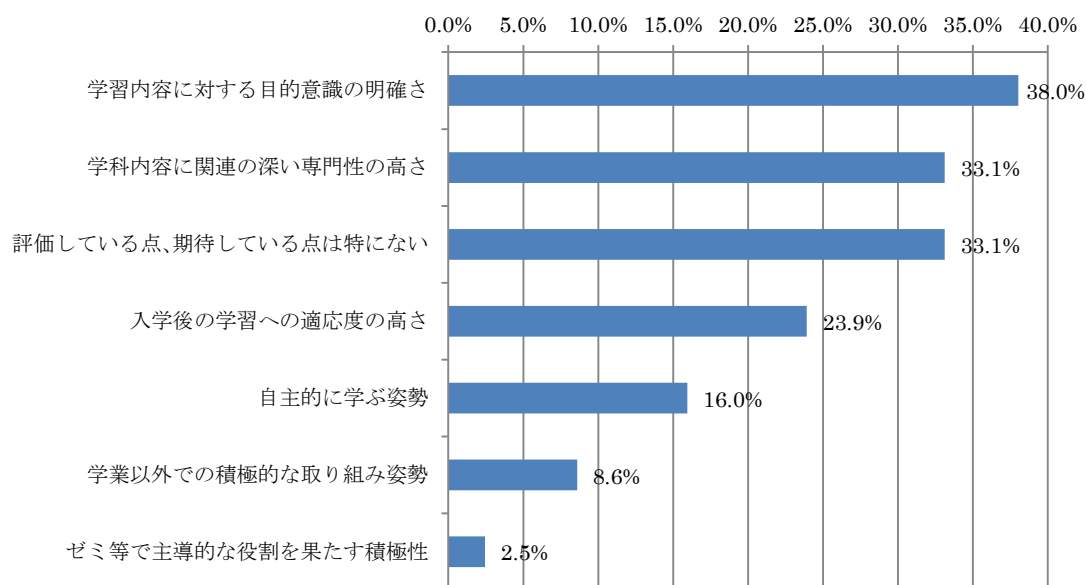
(3) 進学先の上級学校が専門高校卒業生に求める資質

大学や専門学校等の進学先が求める専門高校卒業生の資質について、平成 25 年度に実施したニーズ調査結果を以下にまとめる。

入学時点で、専門高校卒業生について「評価している点」「期待している点」に関して調査した結果を図 10 に示す。進学先が、専門高校卒業生に対して、「学習内容に対する目的意識の明確さ」(38.0%)、「学習内容に関連の深い専門性の高さ」(33.1%) について評価・期待していることが分かる。

一方で、「評価している点、期待している点は特にない」という進学先も同程度ある。一部の進学先では、専門高校の卒業生に対して普通高校の卒業生と比較して、優位性を特に感じていないことが分かる。

図 10 入学時点で普通高校の卒業生よりも、専門高校の卒業生に対し「評価している点」「期待している点」について

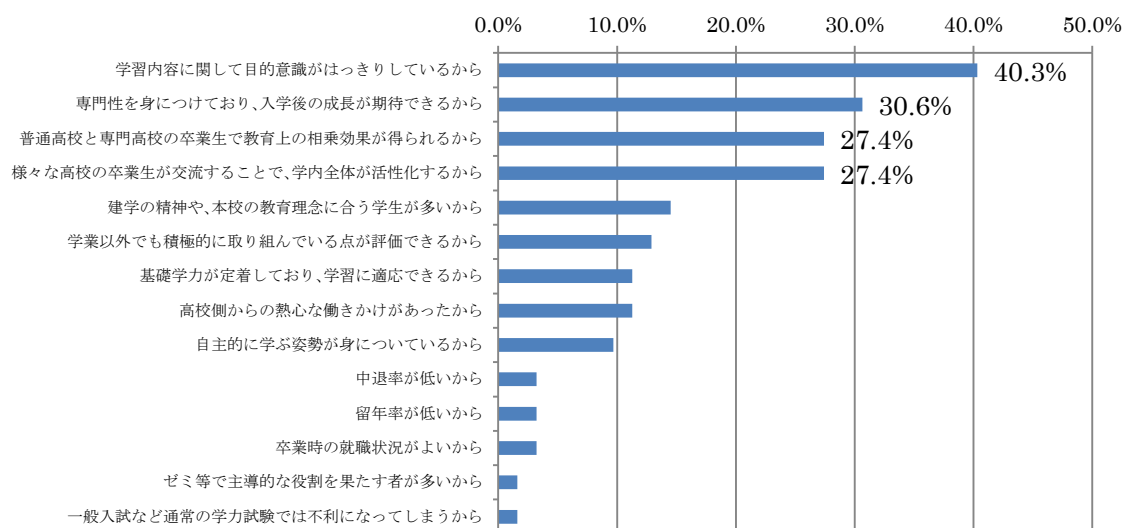


調査対象 : 専門高校卒業生進学先
サンプル数 : 163 校

出典) 「都立専門高校のニーズ調査報告書」(平成 26 年 3 月) より

都立専門高校に指定校推薦枠を設けている理由について調査した結果を図 11 に示す。専門高校の卒業生に対し評価している点や期待している点と同様に、目的意識や専門性に関して評価している進学先が 3～4 割あることが分かる。

図 11 都立専門高校に指定校推薦枠を設けている理由



調査対象 : 都立専門高校への指定校推薦設定校
サンプル数 : 62 校

出典) 「都立専門高校のニーズ調査報告書」(平成 26 年 3 月) より

図 10 及び図 11 において同様の傾向がみられ、専門高校生に対し、目的意識や専門性については一定程度の進学先が期待していることがうかがえる。

2 都立専門高校の課題

都立専門高校では、これまでも実習などの実践的な学習を通して、生徒が専門的な技術・技能や勤労観・職業観を身に付けるとともに、各種資格取得につながる教育を目指してきた。しかし、「1 都立専門高校の現状」にみられるように、現在の専門高校の教育内容や方法は、社会のニーズに十分応えているとは言い切れない。

このため、今後、専門高校が職業教育を行う後期中等教育機関としての役割を果たしていくことができるように改善・充実を図っていく必要がある。

そこで、本検討委員会の委員である学識経験者、産業界、保護者などの視点から、都立専門高校の現状から見えてくる課題を以下に整理した。

(1) 志望倍率などに現れる魅力の不足

図1(P.3)に示したとおり、農業科などでは志望倍率が1.4倍を上回ることがあるが、商業科などでは志望倍率が1倍を下回ることもある。

こうした現状を踏まえ、これまで以上に、専門高校の魅力を高めるとともに、目的意識をもって専門性を身に付けたい中学生や専門教科に興味・関心のある中学生などにとって、専門高校が適切な進路であることを分かりやすく示していく必要がある。その上で、中学生の志望状況等を踏まえ、高倍率や低倍率である学科の規模の変更についても検討していく必要がある。

また、表10(P.14)に示したとおり、名称の異なる類似の学科の存在など、中学生にとって専門高校の学科が分かりにくく、進路選択を難しくしている状況がある。

このため、専門高校の特徴を明確にし、中学生やその保護者、中学校の教員等に分かりやすく専門高校の魅力を伝えていく必要がある。

(2) 普通科と比較して高い中途退学率

図3(P.5)に示したとおり、中途退学率は減少傾向にあるが、専門高校の中途退学率は普通科と比較して高い状況が続いている。

また、図2(P.4)に示したとおり、「ぜひ、この高校のこの学科に入学したかった」という在校生が半分程度にとどまるとともに、「別の高校の別学科に入学したかった」という在校生が1割を超える学科が存在し、学科によっては不本意入学者がかなり在籍している。

さらに、表4(P.6)に示したとおり、中途退学の理由の上位三つは、基礎学力の不足などの「学業不振」、興味・関心の喪失などの「学校生活・学業不適応」、

積極的に進路を変更するための退学などの「進路変更」である。

このため、専門高校に入学したいと考える生徒の割合を高め、不本意入学者を減らすとともに、基礎学力の向上や、興味・関心を高めるような取組、専門高校で学びたいとなるような魅力の創出など、専門高校での教育を充実していく必要がある。

(3) 専門性を生かして進路選択する生徒の割合の低迷

専門高校は、将来の専門的職業人に求められる基礎的・基本的な専門性の育成に重点を置いた職業教育を行ってきており、卒業生が就職又は進学する際に、専門性を生かした進路を選択することが求められる。

しかし、例えばビジネスコミュニケーション科以外の商業高校の進学者では、表8(P.11)に示したとおり、学習した専門性を生かした進学先に進路を決めている生徒が半分に満たないなど、必ずしも専門性を生かした進路を選択していない状況がある。この背景には、図2(P.4)に示したとおり、「ぜひ、この高校のこの学科に入学したかった」と回答する生徒が半数にとどまっているなど、不本意入学の生徒が存在していることが考えられる。

このため、不本意入学する生徒を減らしていけるような学科の在り方や規模について検討を進め、生徒が専門高校で学んだ専門性を生かした進路を選択できるように指導する必要がある。

(4) 産業界や進学先での活躍に必要な能力の育成の不足

専門高校では、東京の産業の発展の担い手となる人材を継続的に育成していく必要がある。その際、図8、表9及び表10(P.12、P.13及びP.14)に示したとおり、産業界が求める人材として、基礎的な学力や専門性、ヒューマンスキルなどを身に付けた人材を育成していく必要がある。特に専門性に関しては、産業界の求める人材の育成のために産業界との連携が重要である。

しかし、図9(P.15)で示したとおり、保護者や卒業生は「資格取得のための学習」や「専門技術、専門分野の学習」など専門性に関する学習の充実、多くの教員は「基礎的・基本的な学力」の充実が必要と考えており、基礎的・基本的な学力の定着、就職や進学に必要な基礎的な専門性や資格取得が十分ではない現状がある。

また、専門高校では、インターンシップは必ずしも全員が実施しておらず、デュアルシステムは工業高校への導入にとどまるなど、専門高校全体から見ると、産業界との連携を一層充実していく必要がある。さらに、専門高校が産業界の実態を十分には把握できていないため、指導内容が社会の変化と期待に十分には応えきれていないことなどから、教員の実践的な指導力の育成についても求められる。

このため、専門高校では、専門分野の学習と併せて、産業界等から求められる生徒の基礎学力や専門性、ヒューマンスキルなどの各種能力の伸長に向けた取組を、産業界等と連携して行っていく必要がある。

3 都立専門高校全体の改善の方向性

「2 都立専門高校の課題」において、(1) 志望倍率などに現れる魅力の不足、(2) 普通科と比較して高い中途退学率、(3) 専門性を生かして進路選択する生徒の割合の低迷、(4) 産業界や進学先での活躍に必要な能力の育成の不足など、都立専門高校の課題について述べてきたが、これらの課題は、それぞれ関連し合っていると考えられる。これらの課題を解決するに当たっては、中学生やその保護者のニーズ（入口のニーズ）と、就職先や進学先のニーズ（出口のニーズ）を踏まえ、専門高校の魅力をより一層高め、専門高校への入学を望む生徒が集まる高校としていく必要がある。

このためには、生徒の基礎学力の定着と専門性を向上させるための取組を充実し、今後の科学技術やグローバル社会の進展に対応できる将来のスペシャリストの育成を推進していく必要がある。また、これらの取組において、学校だけでなく産業界等の協力を得ることにより、専門高校での教育を充実していくことも重要である。一方、魅力の向上だけでなく、入口や出口のニーズを踏まえた既存学科の規模の見直しや必要な学科の設置を検討していく必要がある。

これらにより、地域産業を支え、東京ひいては日本の産業の発展に向けて、専門高校は役割を一層果たしていくことができると考える。

(1) 職業教育による専門性の向上

専門高校の生徒が卒業後に、就職先や進学先などで活躍していくためには、基本的な専門性を身に付けていることが重要である。

図8(P.12)に示したとおり、産業界が一般的な新規高卒生と、専門高校卒業生に求める能力・知識には大きな差は見られなかったが、専門高校卒業生に対しては「専門的な知識やスキル」、「資格や免許」について期待している傾向が見られた。

また、図10(P.17)や図11(P.18)に示したとおり、進学先が専門高校の卒業生に期待していることは「目的意識」に続いて、「専門性」が2番目となっている。

生徒の希望する進路先が求めている能力を伸長していくことは、専門高校で学ぶ生徒の自己実現につなげる上でも重要である。

さらに、図9(P.15)に示したとおり、在校生の保護者は「資格取得のための学習」や「専門技術、専門分野の学習」を充実させることを求めている傾向があることから、中学生が高校を選択する際に、中学生の保護者からの理解を得ていく上でも重要な要素と考える。

これらのことから、専門高校での専門性を高める教育を推進するため、以下のような、これまで東京都教育委員会や各専門高校が取り組んできた取組の充実や新たな取組の導入などを検討する必要がある。

ア 各専門高校での取組による専門性の向上

- ① 実習を中心とした専門性の基礎に関する学習の推進
- ② 技能スタンダード[※]による確実な技術・技能の習得
- ③ 資格取得に向けた補習・補講の充実
- ④ 企業訪問や研修等による教員の専門的指導力の向上

イ 産業界との更なる連携による専門性の向上

- ① 産業界で活躍する人材による先端技術の講演や技術指導の充実
- ② ジョブシャドウイング[※]やインターンシップの拡充
- ③ 産業界と連携した実践的な学習の導入のための施設・設備の充実

ウ 大学や専門学校等の上級学校との連携による専門性の向上

- ① 高大連携の推進
- ② 職業能力開発センターとの連携の推進
- ③ 大学等の上級学校の専門性の高い人材を活用した専門教育の充実
- ④ 専門学校等と連携したダブルスクール[※]などの活用

※ 技能スタンダード：都立専門高校の生徒の専門性の向上を図るため、専門高校において生徒が身に付けるべき、専門分野に関する主な技術・技能の具体的な内容を定めたもの。

※ ジョブシャドウイング：働いている人の後ろに付いて仕事を見聞・体験することにより、実際の職務の在り方や勤労について学ぶこと。

※ ダブルスクール：在籍している高校に加えて、別の専門学校等の籍も有すること。

(2) 基礎学力の定着

専門高校の生徒一人一人の基礎学力を定着させることは、専門教育を学ぶ上で重要であるとともに、産業界や上級学校において更なる専門性を身に付ける上で最低限必要となる。

図9(P.15)に示したとおり、特に教員は「基礎学力の充実」が必要と感じており、表9(P.13)にまとめた産業界からの聞き取りにおいても「基礎学力」が求められている。また、表10(P.14)にまとめた本検討委員会における意見の中でも、報告書の作成に必要な文章作成能力や状況を説明する力など、基礎学力の必要性について指摘されている。さらに、表4(P.6)に示したとおり、中途退学の上位三つの理由の一つに「学業不振」が挙げられている。このため、中途退学者の減少のためにも基礎学力を定着させることが重要である。加えて、企業では就職試験において言語能力や計算能力などの適性検査を課す企業も増えてきている。

これらのことから、基礎学力の定着は、専門高校の卒業生が就職先や上級学校などで活躍していく上で欠かせないことであり、中学時代の学び直しを含め、基礎学力を確実に定着させるために以下のような取組を検討する必要がある。

基礎学力の定着

- ① 学力スタンダード[※]の活用による取組の充実
- ② 習熟度別授業などによるきめ細かな指導の拡充
- ③ 個々の生徒の学習状況に応じた補習・補講の実施
- ④ 学校の実態に応じた体系的な学び直しの実施
- ⑤ 就職試験に関する指導の徹底

※ 学力スタンダード：学習指導要領に定められている指導内容について、具体的な学習達成目標を、学校の設置目的に応じ段階を分けて示したもの。

(3) ヒューマンスキルの伸長

専門性や基礎学力と同様に、コミュニケーション能力などを含むヒューマンスキルの向上についても、専門高校の卒業生が進路先で活躍する上で重要である。

表9(P.13)にまとめた産業界からの聞き取りにおいて、「各企業で必要な高度な専門性は就職後に各企業で育成」していく際には、専門高校の卒業生一人一人にヒューマンスキルが身に付いているかどうか重要になるとの意見があった。

具体的には、サービス産業から工業分野に転職した際に、質問する力などのコミュニケーション能力を身に付けていると、早く成長するなどの事例がある。また、各仕事場では作業日報等の作成があるため、ポイントを整理して文書化する能力なども求められる。このほか、職業人として約束を守るといった規範意識が全ての仕事で大切であり、特に製造業を中心とした危険を伴う仕事において安全管理上重要である。

さらに、仕事をする上で必要な能力として、自ら考え行動する主体性、より高度な専門性を目指す向上心、新たなものやサービスを生み出す創造性や発想力などが挙げられる。これらは、経済産業省の「社会人基礎力^{*}」として、組織や地域社会の中で多様な人々と共に仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力としてもまとめられている。また、文部科学省においても、キャリア教育を推進する上で、「社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力」のうち、基礎的・汎用的能力の「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」としてもまとめられている。

これらを踏まえ、ヒューマンスキルなど実社会で求められる能力の向上を図るためには、専門高校で取り組んできた「課題研究」をはじめとする様々な教育活動の中で、産業界や進学先と連携し、以下のような取組を検討する必要がある。

ヒューマンスキル、社会人基礎力、基礎的・汎用的能力の向上

- ① 普通科目を含め、考える力や説明する力などの様々な基礎的能力の向上
- ② 接遇に優れた産業界の外部講師の活用
- ③ ジョブシャドウイング等による社会人として必要なスキルの伸長
- ④ インターンシップやデュアルシステムなど、企業での実践的な学習の充実

^{*} 社会人基礎力：経済産業省による「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」。「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の三つの能力（12の能力要素：主体性、働きかけ力、実行力、課題発見力、計画力、創造力、発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力）から構成される。

(4) 専門高校の役割を果たしていくための改編

専門高校は、生徒一人一人が興味・関心を高め、実社会で活躍するための有用な力を身に付け、希望する進路の実現につなげるとともに、産業の発展の担い手を育成する役割を果たしていくことが求められている。

その役割を果たすためには、これまで以上に、中学生やその保護者から選ばれ、専門的な知識・技能に興味・関心のある生徒が学習を深め、産業界から求められる能力を身に付けられる専門高校となる必要がある。

このため、これまで述べてきた専門高校の魅力をより一層高める取組とともに、既存の学科や課程等に捉われずに、中学生やその保護者にとって学校の特徴が明確になるような分かりやすい学科編成や中学生が目的意識をもって学科を選択できるような専門高校の改編についても検討していく必要がある。その際には、専門高校に希望して入学してきている生徒数や、卒業時の進路先などを総合的に判断して、検討していく必要がある。

4 都立専門高校における各学科の改善の方向性

専門高校では、ものづくりなど、体験的・実践的学習を通して将来のスペシャリストの育成に必要な専門分野に関する基礎的・基本的な知識、技術・技能の定着を図るとともに、専門分野で活躍できる実践力を育成することが大切である。

このことを踏まえ、ここでは個別の学科について、改めて「1 都立専門高校の現状」で示した内容と共に、改善の方向性についてまとめた。

(1) 農業科の検討

農業高校に関して以下の状況が把握された。

- ① 志望倍率は、近年 1.4 倍前後を推移している。
- ② 「ぜひ、この高校のこの学科に入学したかった」と回答した在校生は、食品系や畜産・動物系で 8 割以上と高いが、環境系と園芸系では 6 割程度となっている。
- ③ 「別の高校の別学科に入学したかった」と回答した在校生は、家庭科や福祉科に次いで少ない。
- ④ 中途退学率は 1.1% と専門高校の中で最も低い。
- ⑤ 卒業生の 3 割が就職し、6 割が進学している。また、就職者のうち 7 割、進学者のうち 6 割が専門性を生かした分野への進路となっている。
- ⑥ 区部においても畜産を学べる学科が望まれるが、設置した場合の学校周辺の住環境への影響等の問題があり、困難な状況にある。

これらのことから、農業科は、都立高校の入学定員の 1.5% 程度と生徒数は少ないが、志望倍率が示すように、多くの生徒が農業科を希望して入学している。今後も目的意識をもった生徒が入学し、各種資格を含む農業に関する専門性を学んだ上で、食品関連産業を含む農業に関する就職先や、更に専門性を高めるために農業に関する上級学校に進学する学校としての役割を果たしていく必要がある。

また、農家での実習など、実践的な学習を取り入れる場合には、都内での専業農家の数が限られ実習の受け入れが難しいことや、今後農業分野における生産・加工・販売を一体的に行う事業活動（農業の六次産業化）の拡大を見据えて、農産品の加工や商品開発の企画など農業に関連する産業について学習する産業現場における実習を検討していく必要がある。

こうしたことから、今後、更に農業教育を充実していく上で、以下の検討を行っていく必要がある。

- ア アグリカルチャージュニアマイスター制度[※]の導入（資格取得の推進による専門性の向上）
- イ 農業分野でのインターンシップや産業現場における実習の充実
- ウ 生産・加工・販売を一体的に行う事業活動を視野に入れた実践的経営学習の導入
- エ 商店街と連携した課題研究等の実践
- オ 食品製造分野での調理師等の資格取得に向けたダブルスクールの導入

これらの取組を検討することで、目的意識をもった生徒が多く集まる農業高校の教育内容を更に充実し、専門性を生かして産業界で活躍できる人材の育成を推進する。

（２） 工業科の検討

科学技術科を除く工業高校に関して以下の状況が把握された。

- ① 志望倍率は1.1倍前後で推移している。
- ② 小学科の化学系や電気系の学科では「ぜひ、この高校のこの学科に入学したかった」と回答した在校生の割合が低い。
- ③ 様々な名称の学科があり、中学生が学校選択しにくい。
- ④ 中途退学率が4.5%と専門学科の中で、最も高い。
- ⑤ 卒業生の6割が就職し、専門高校の中で就職者の割合が最も高い。
- ⑥ 就職者のうち7割、進学者のうち6割が、専門性を生かした分野への進路を選択している。

これらのことから、工業高校は、ものづくり人材を育成し、関連する企業への就職につなげており、役割を果たしてきている。しかし、一部の学科では不本意入学者が存在し、中途退学率も高い状況にある。また、中学生やその保護者には学科名からどのような内容を学ぶのかが分かりにくい状況にある。

※ アグリカルチャージュニアマイスター制度：全国農業高等学校長協会が取組を進めているアグリカルチャージュニアマイスターの称号を一定程度の専門性を高めた生徒に授与する制度

今日、「ものを作れば売れる」時代は終わり、情報を集め、論理的に考えながらものづくりをする時代になっている。このような状況の中で、工業高校の魅力を高めていくためには、工業高校における専門教育を一層充実していく必要がある。

そのためには、「3（1）職業教育による専門性の向上」で示したような専門性の向上を実践的な取組により推進するため、産業界との連携による製品開発や設計など、普通科とは異なる魅力を高め、産業界で活躍できる人材を育成していくことが重要である。特に、工業科において導入したデュアルシステムや熟練技術者や伝統工芸士などによる指導など、既存の取組についても、ものづくり産業界の意見を取り入れ、改善・充実を図っていく必要がある。また、自分の考えを的確に表現する能力やコミュニケーション能力などのヒューマンスキルの育成にも取り組む必要がある。

その上で、各学科でどのような学習をするのかなど、中学生やその保護者が学校を把握できるよう、学科を分かりやすく説明するための工夫や、分かりやすい名称の学科にしていく必要がある。

さらに、デザイン系学科など、生徒の志望倍率が高い学科については、定員を増やすための再編や増設などを検討していく必要がある。ただし、その際には卒業後の進路についても考慮する必要がある。

こうしたことから、今後、更に工業教育を充実していく上で、以下の検討を行っていく必要がある。

- ア 産業界との連携によるデュアルシステムの改善
- イ 熟練の技術や伝統工芸など、ものづくり産業を引き継ぐ志をもつ人材の育成の推進
- ウ 製品開発など、産業界と連携した課題研究等の実践
- エ 学校選択を容易にする学科の名称や配置などの学科の再編
- オ 中学生やその保護者、産業界などのニーズを踏まえた学科の増設

これらの取組を検討することで、工業高校の魅力を高め、不本意入学者や中途退学者の減少につなげるとともに、専門性を生かして産業界で活躍できる人材の育成を推進する。

なお、進学型の専門高校である科学技術科については、科学技術の基礎を学び、理工系の大学への進学を目指す学校としての役割を果たしており、現在の2校を維持していくことが適当と考える。

(3) 商業科の検討

ビジネスコミュニケーション科を除く商業高校に関して以下の状況が把握された。

- ① 平成 26 年度の志望倍率が 0.99 倍となるなど、1 倍を下回る年度がある。
- ② 「ぜひ、この高校のこの学科に入学したかった」と回答した在校生は半数程度、「別の高校の別学科に入学したかった」と回答した在校生が 1 割となっている。
- ③ 中途退学率が 3.7%と専門学科の中では工業科に次いで高い。
- ④ 就職者は 5 割、進学者は 4 割程度である。就職者のうち 7 割、進学者のうち 4 割は、専門性を生かした分野への進路となっている。
- ⑤ 就職では、事務職への採用において優位性が見られる。
- ⑥ 専門性を生かした分野以外での進学先としては、福祉科や家庭科に関連する分野の大学や専門学校等が多い。
- ⑦ 進学する理由としては、「今学んでいることと別の分野を学びたいから」(35%)、「進学した方が、就職に有利だと思うから」(28%)となっている。

これらのことから、希望して入学した生徒は半数程度で、目的意識をもって入学してくる生徒が比較的少ない状況にある。また、就職先ではおおむね商業高校としての役割を果たしているが、進学先では専門性を生かした分野への進学が少ない状況にある。

一方、産業界からの聞き取りでは、商店街など、産業界との積極的な連携の推進が求められている。また、他県の商業高校においては、地元の商店街と連携した店舗を併設し実践的な教育を導入するなど、先進的な取組を行っている学校もある。

このため商業高校が中学生から希望され、目的意識をもった生徒が入学する学校となるよう、資格取得の充実をはじめ、学習した専門的知識・技能等を将来実社会で活用できるような、実践的な商業教育を展開する必要がある。

こうしたことから、今後、更に商業教育を充実していく上で、以下の検討を行っていく必要がある。

- ア 大学や産業界の外部人材の積極的な活用
- イ ジョブシャドウイングやインターンシップの拡充
- ウ 商店街と連携した課題研究等の実践
- エ 授業などにおける模擬株式会社の拡充等の地域との連携の充実
- オ 店舗を併設するなどの実践的経営学習の導入

これらの取組を検討することで、商業高校の魅力を高め、不本意入学者や中途退学者の減少にもつなげるとともに、専門性を生かして産業界で活躍できる人材の育成を推進する。

また、希望して入学している生徒数などの志望状況や、卒業時の進路先などを総合的に判断し、適切な規模と配置を検討していく必要がある。

なお、進学型の専門高校であるビジネスコミュニケーション科については、経済活動や語学力などの専門性を身に付けた上で、上級学校への進学を目指す学校としての役割を果たしており、現在の2校を維持していくことが適当であると考えられる。

(4) 家庭科・福祉科の検討

家庭科や福祉科に関して以下の状況が把握された。

- ① 家庭科の志望倍率は近年 1.2 倍前後で推移している。特に食物科は入学者選抜の最終応募倍率が 2 倍を超えることがある。
- ② 福祉科の志望倍率は年度によって大きく変化している。
- ③ 「ぜひ、この高校のこの学科に入学したかった」と回答した在校生は、家庭科や福祉科で 8 割以上であり、目的意識をもって入学する生徒が多い。
- ④ 中途退学率では、家庭科 2.9%、福祉科 3.0% と高い。
- ⑤ 家庭科では進学者が多く、8 割が専門性を生かした進学先を選択している。また、福祉科では就職者が多く、8 割が専門性を生かした就職先を選択している。
- ⑥ 家庭科で学ぶ保育・看護・栄養などの専門性を生かした資格を取得するために、更に上級学校に進学する必要がある。
- ⑦ 家庭科の小学科である食物科では、高校における学習によって調理師免許の取得ができ、直接就職につながる学科となっている。
- ⑧ 福祉科では、高校における学習において専門性を生かした介護福祉士の受験資格を取得でき、直接就職につながる学科となっている。

これらのことから、家庭科には目的意識をもった生徒が入学していることがうかがえる。また、福祉科は年度によって志望倍率が不安定であるが、この高校のこの学科に入学したかった生徒が多く、介護福祉士の資格取得の実績を上げてきていることから、福祉科についても、目的意識をもった生徒が入学していることがうかがえる。

今後は、食物科など、生徒の志望倍率が高い学科については、定員を増やすための再編や増設などを検討していく必要がある。また、飲食店や保育施設などの関連機関との連携による専門性の向上や、学習内容に応じた学科等の名称

についても検討していく必要がある。

こうしたことから、今後、更に家庭科や福祉科の教育を充実していく上で、以下の検討を行っていく必要がある。

- ア 保育・調理・介護などの専門性を広く学ぶ家庭科の設置
- イ 志望倍率の高い食物科などの設置
- ウ 福祉を広く学ぶ福祉系学科の設置
- エ 調理師等の資格取得に向けたダブルスクールの導入
- オ 保育・調理などにおける実践的な学習の拡充
- カ 学科やコース等の名称の工夫

これらの取組を検討することで、家庭科や福祉科の生徒が将来の目標に向かって学習できる環境を更に充実し、専門性を生かして産業界で活躍できる人材の育成を推進する。

(5) 産業科の検討

平成19年度に橘高校と八王子桑志高校の2校に初めて設置された新たなタイプの学科である産業科に関して以下の状況が把握された。

- ① 志望倍率は、1.1倍以上を推移しているが、学校や分野ごとに志望倍率は異なっており、ばらつきは大きい。
- ② 中途退学率は、2校の平均では3.5%となるが、それぞれの高校の中退の状況は異なる。
- ③ 就職者は、橘高校では4割程度、八王子桑志高校では1割程度である。

これらのことから、中途退学率の数値や就職者の割合などにおいて2校の状況が異なるため、今後それぞれの学校の状況に合わせた検討が必要である。その際、産業高校の設置の目的である「地域の産業界と連携し、生産から流通・消費までの過程における関連性などを総合的に学習し、社会に貢献する産業人の育成を目指す」という趣旨を踏まえ、それぞれの学校の長所を伸ばし、中途退学率などの課題解決に取り組む必要がある。

こうしたことから、今後、更に産業科の教育を充実していく上で、以下の検討を行っていく必要がある。

- ア 地域産業や商店街を含む産業界などと連携した学習の充実
- イ ものづくりと経営を総合的に考えられる人材の育成
- ウ 中途退学率の高い学校における中途退学者の減少

これらの取組を検討することで、生産から流通・消費までの過程における関連性などを総合的に学習できる環境を充実し、専門性を生かして産業界で活躍できる人材の育成を推進する。

(6) 新たな学科の検討

中学生やその保護者のニーズ（入口のニーズ）や、就職先や進学先のニーズ（出口のニーズ）、今後の東京都の発展に寄与する視点などを考慮した上で、東京都として新たに設置すべき学科について検討した。

新たな学科として適切な学科について、本検討委員会で明らかにするまでには至らなかったが、時代のニーズに合わせて専門高校の改善を進めることは重要である。

本検討委員会では、消防や警察関連への就職を志す人材や地域での防災を担う人材を育成する学科、観光産業人材の育成を目指す学科、コンテンツ産業を支える人材の育成を目指す学科、伝統工芸及び伝統文化を支える人材を育成する学科などの検討を行った。また、家庭科に保育所を設置し、実践的な学習を行うと同時に、待機児童の受入れを狙うなど、都民のニーズに応える学校を設置することなどの意見も出された。このような学科の検討も含め、適切な学科の在り方について、今後も検討を進める必要がある。

また、東京の歴史や伝統文化、英語以外の語学などの学習、問題解決能力の育成に向けたアクションラーニング※を活用した学習などの導入について検討していくことも必要である。

これらのことに関して、平成28年度から予定されている都立高校改革推進計画第二次実施計画の策定に向けて検討されることを期待する。

※ アクションラーニング：現場での現実の問題について解決策を検討することを通じ、問題解決力を高める学習。

【参考資料】

都立専門高校改編基本構想検討委員会検討経過

開催日及び主な議事内容

第1回	平成25年12月18日(水)
	(1) 都立専門高校の現状と課題
第2回	平成26年1月23日(木)
	(1) 専門高校全体に共通する検討 (2) 個別の専門学科に関する検討
第3回	平成26年3月17日(月)
	(1) 新たな学科及び増設する学科に関する検討 (2) 商業に関する検討
第4回	平成26年4月18日(金)
	(1) 農業・工業・産業の検討 (2) 専門高校の全体に関する方向性 (3) 専門学校との連携
第5回	平成26年5月22日(木)
	(1) 報告書(案)の検討
第6回	平成26年7月17日(木)
	(1) 報告書(案)の検討

都立専門高校改編基本構想検討委員会設置要綱

(設置)

第1 都立専門高校の改編に関して検討を行うため、東京都教育委員会に都立専門高校改編基本構想検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2 委員会は、次に掲げる事項について具体的に検討し、その結果を東京都教育委員会教育長（以下「教育長」という。）に報告する。

- (1) 都における専門高校の在り方に関すること。
- (2) 都立専門高校の改編に係る基本的事項に関すること。
- (3) その他検討を要すること。

(構成)

第3 検討委員会は、学識経験者等、都内民間企業関係者、都立高等学校等関係者、都内中学校関係者、PTA 関係者、教育庁関係者の中から、教育長が任命又は委嘱する者をもって構成する。

(委員長等)

- 第4 委員会には、委員長を置く。
- 2 委員長は、委員の互選により選任する。
 - 3 委員長は、委員会を主宰し、会務を統括する。
 - 4 委員会には、副委員長を置き、委員長は、委員のうちから、副委員長を指名する。
 - 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長が不在のときには、その職務を代理する。

(設置期間)

第5 委員会の設置期間は、委員会が設置された日から平成 26 年 7 月 31 日までとする。

(幹事会の設置)

第6 委員会に、検討事項を調整するための幹事会を置くことができる。

(専門部会の設置)

第7 委員会に、専門的事項を調査検討するための専門部会を置くことができる。

(庶務)

第8 委員会の庶務は、教育庁都立学校教育部高等学校教育課が担当する。

(意見聴取)

第9 委員会は、必要に応じて学識経験者等の意見を聴取することができる。

(会議及び会議記録)

第10 委員会の会議は、原則として非公開とする。ただし、委員会の会議要旨については、会議開催の都度取りまとめ、公開するものとする。

(その他)

第11 教育長は、第2の規定に基づき委員会から報告を受けたときは、その内容を東京都教育委員会に報告するものとする。

2 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関する事項は、委員長が定める。

附則

この要綱は、平成25年12月1日から施行する。

都立専門高校改編基本構想検討委員会委員名簿

区分		職	氏名
外部 有識者	委員長	拓殖大学教授	巽 公一
	委員	大妻女子大学特任教授	米山 泰夫
	委員	東洋大学教授	藪長 千乃
	委員	ダイヤ精機株式会社代表取締役	諏訪 貴子
	委員	株式会社エコエナジーラボ代表取締役	善養寺 幸子
	委員	一般財団法人日本ファッション教育振興協会 常務理事	川合 直
	委員	株式会社インテリジェンス雇用開発本部 エグゼクティブマネジャー（～平成26年3月） 株式会社インテリジェンス雇用開発本部 ゼネラルマネジャー（平成26年4月～）	柳沢 恵美子
保護者	委員	東京都公立高等学校PTA連合会副会長	志村 なつみ
	委員	東京都公立中学校PTA協議会会長	田谷 克裕
学校 関係者	委員	都立園芸高等学校長	徳田 安伸
	委員	都立墨田工業高等学校長（～平成26年3月） 都立蔵前工業高等学校長（平成26年4月～）	加藤 秀次
	委員	都立芝商業高等学校長	丸山 正二郎
	委員	都立忍岡高等学校長	浦部 万里子
	委員	都立八王子桑志高等学校長	武田 尚
	委員	江戸川区立小岩第四中学校長（～平成26年3月） 江戸川区立清新第一中学校長（平成26年4月～）	阿久津 勝利
教育庁 関係者	副委員長	教育庁教育監	高野 敬三
	委員	教育庁都立学校教育部長（～平成26年7月15日） （平成26年7月16日～）	堤 雅史 早川 剛生
	委員	教育庁指導部長	金子 一彦
	委員	教育庁人事部長	加藤 裕之
	委員	教育庁教育改革推進担当部長	出張 吉訓

<事務局>

指導部高等学校教育指導課高校教育改革担当課長	藤井 大輔
指導部高等学校教育指導課主任指導主事（産業教育担当）（～平成26年3月） （平成26年4月～）	小塩 明伸 大山 敏
都立学校教育部高等学校教育課都立高校改革推進担当課長（～平成26年3月） （平成26年4月～）	川名 洋次 曾根 稔
都立学校教育部高等学校教育課ものづくり教育推進担当課長	臼井 万寿雄
都立学校教育部高等学校教育課産業教育担当係長（～平成26年3月） （平成26年4月～）	小林 智子 福島 正幸
都立学校教育部高等学校教育課課務担当係長（平成26年4月～）	松井 章朗